

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年4月9日

上場会社名 株式会社 高島屋  
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 園田 早苗  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月22日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト向け)

上場取引所 東

(TEL) (03) 3211-4111

平成30年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	949,572	2.8	35,318	3.9	38,606	3.7	23,658	13.4
29年2月期	923,601	△0.6	34,000	3.1	37,215	△1.5	20,870	△12.4

(注) 包括利益 30年2月期 31,901百万円 (67.7%) 29年2月期 19,019百万円 (146.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	67.69	59.58	5.6	3.8	4.0
29年2月期	59.71	52.55	5.1	3.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 2,718百万円 29年2月期 2,337百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	1,035,807	449,526	42.4	1,256.66
29年2月期	986,464	421,890	41.8	1,179.52

(参考) 自己資本 30年2月期 439,172百万円 29年2月期 412,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	36,870	△62,286	14,185	95,120
29年2月期	42,266	△9,124	△4,228	103,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,193	20.1	1.0
30年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,193	17.7	1.0
31年2月期(予想)	—	6.00	—	12.00	—		22.7	

(注) 2019年(平成31年)2月期(予想)の1株当たり期末配当金について

当社は、2018年(平成30年)9月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行う予定であるため、2019年(平成31年)2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。株式併合を考慮しない場合の2019年(平成31年)2月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	439,000	1.3	12,000	△13.6	14,000	△10.5	6,300	△30.1	18	.02
通期	919,000	1.2	30,000	△15.1	33,500	△13.2	18,500	△21.8	105	.87

（注1）2019年（平成31年）2月期第1四半期より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更いたします。そのため、上記連結業績予想の「営業収益」は、純額表示に変更後の金額であります。なお、対前期及び対前年同四半期の増減率に使用した2018年（平成30年）2月期の営業収益は概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。

（注2）2019年（平成31年）2月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 4. 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	355,518,963株	29年2月期	355,518,963株
② 期末自己株式数	30年2月期	6,045,405株	29年2月期	6,036,312株
③ 期中平均株式数	30年2月期	349,478,196株	29年2月期	349,486,710株

（参考）個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績（2017年（平成29年）3月1日～2018年（平成30年）2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	724,604	3.1	12,920	25.5	15,235	17.9	8,642	29.6
29年2月期	703,056	△1.0	10,292	△5.9	12,924	△8.5	6,666	△31.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年2月期	24	.72	21	.65
29年2月期	19	.07	16	.67

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年2月期	795,493		278,304		35.0	796	.35	
29年2月期	760,065		272,716		35.9	780	.34	

（参考）自己資本 30年2月期 278,304百万円 29年2月期 272,716百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 5「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

- ・当社は、2018年(平成30年)4月9日開催の取締役会において、2018年(平成30年)5月22日開催予定の第152回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に2018年(平成30年)9月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した2019年(平成31年)2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2019年(平成31年)2月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 6円(注1) 期末 6円(注2)

2019年(平成31年)2月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は12円となります。

2. 2019年(平成31年)2月期の通期の連結業績予想 1株当たりの当期純利益 期末 52円93銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報) .....	22
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	29
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	31
(1) 貸借対照表 .....	31
(2) 損益計算書 .....	34
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	37
(継続企業の前提に関する注記) .....	37
(追加情報) .....	37
(貸借対照表関係) .....	38
(損益計算書関係) .....	39
(重要な後発事象) .....	41
5. その他 .....	43
(役員の変動) .....	43

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、景気の緩やかな拡大が継続し、個人消費も堅調に推移いたしました。当社グループの国内百貨店においても、堅調な個人消費に加え、好調なインバウンド需要などにより、増収となりました。一方、欧米での金融政策正常化の影響や、アジアにおける地政学リスク、さらには不安定な株式市場など、今後の先行きについては予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社はグループ総合戦略である「まちづくり戦略」を推進し、営業力の強化に努めてまいりました。当社が街全体に人を集めるアンカーとしての役割を果たすとともに、商業デベロッパー機能を持つ東神開発株式会社のプロデュース力を活用し、百貨店と専門店を一つの館（やかた）の中で融合し、それぞれの強みを生かした売場づくりを行うなど、高島屋グループが一体となって街・館の魅力を最大限に高める取組を進めてまいりました。また、デジタル技術を活用し、グループ経営のあり方を抜本的に見直すことで効率を高める「グループ変革プロジェクト」に着手いたしました。

当期の連結業績につきましては、連結営業収益は、949,572百万円（前年比2.8%増）、連結営業利益は、35,318百万円（前年比3.9%増）、連結経常利益は、38,606百万円（前年比3.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、23,658百万円（前年比13.4%増）となりました。

また、当期の単体業績につきましては、売上高は、711,341百万円（前年比2.9%増）、営業利益は、12,920百万円（前年比25.5%増）、経常利益は、15,235百万円（前年比17.9%増）となり、当期純利益は、8,642百万円（前年比29.6%増）となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

#### <百貨店業>

百貨店業での営業収益は、826,561百万円（前年比3.7%増）、営業利益は、13,509百万円（前年比10.9%増）となりました。

百貨店業におきましては、底堅い個人消費やインバウンド需要の伸長もあり、高額品や雑貨等が好調に推移したことに加え、衣料品も回復傾向にあり、増収となりました。

店舗施策につきましては、高崎店が、昨年9月に、高崎駅前再開発に合わせた全館改装を実施し、売上高の増大に貢献いたしました。また、泉北店・立川店・米子店においても、専門店との協業や行政との連携を深め、より多くのお客様にご来店いただける体制を構築いたしました。これら収益力強化に努めた結果、全店黒字化となりました。

商品施策につきましては、百貨店ならではの編集力を生かし、見やすく買いやすい売場の原点に立ち返った編集売場の開発に努めました。心とカラダ両面の充実を目指すライフスタイルをコンセプトとしたフロア「ウェルビーフィールド」の新宿店への導入を始め、子育てライフスタイル提案売場「ハローベビーサロン」「ディアキッズスクエア」、働く世代を応援する「スーツクローゼット」、「タカシマヤスタイルオーダーサロン」、さらにロボットと人が共生する新たな暮らしを提案するロボット専門売場「ロボティクススタジオ」を開発いたしました。

お買物だけでなく、館の中で心豊かな時間をお過ごしいただけるよう、「写真家 沢田教一展ーその視線の先に」「池田学展 The Penー凝縮の宇宙ー」や「美しき氷上の妖精 浅田真央展」等の文化催事も、大型店を中心に開催いたしました。

お客様との接点拡大及びお客様の利便性を高める取組も、他企業とのアライアンスを積極的に進めることで実現してまいりました。株式会社NTTドコモや株式会社ロイヤリティマーケティングの会員様を含めた共同マーケティングに加え、ソニー銀行株式会社との提携により、百貨店初のデビットカード「タカシマヤプラチナデビットカード」を発行いたしました。

増大するインバウンド需要につきましては、需要が増加する年末年始から旧正月の春節を前にして、主要店舗における中国発のモバイル決済（アリペイ、ウィーチャットペイメント）対象売場の拡充や、Wi-Fi環境の改善など、快適なお買物環境の実現に努めました。また、誘客に向けた販促活動を積極的に展開した結果、売上高及び件数とも前年から大きく伸長いたしました。新宿店においては、昨年4月に開業した「高島屋免税店 SHILLA&ANA」や、各専門店、レストラン街と連動し、新宿「タカシマヤ タイムズスクエア」一体となった情報発信や販売促進策を強化して、訪日外国人のお客様の取り込みに努めました。

法人事業部におきましては、好調な事業環境を背景にした積極的な営業活動が奏功し、大幅な増収となりました。

海外におきましては、「シンガポール高島屋」が、自社カード会員及び海外ツーリスト対策の強化や、デジタルメディアを中心とした広告戦略を推進するとともに、販売管理費の削減に努め、増収増益となりました。また、「上海高島屋」は、好調な個人消費を背景に、売上を伸ばしました。日本文化の紹介や、日本商品を販売する特設売場「日本館」、日本の上質商品を直輸入する新規売場の展開による店舗特徴化及びカード顧客政策の強化による会員数の増大が奏功いたしました。

「ホーチミン高島屋」は、現地のお客様から高いご支持を頂き、入店客数が大幅に増大するとともに、自社カード会員を順調に獲得いたしました。また、お客様ニーズを踏まえた品揃えの改善や、専門店と共同で開催した販売促進プロモーション等が奏功し、業績は順調に推移いたしました。

#### <不動産業>

不動産業での営業収益は、47,476百万円（前年比0.9%減）、営業利益は、11,393百万円（前年比3.3%増）となりました。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、横浜北幸ビルのマンション分譲による利益確保に努めると共に、百貨店と一体となった「まちづくり戦略」の具現化に向けた取組を強化してまいりました。国内では、日本橋の再開発において、2018年9月の新館開業及び2019年春の全館グランドオープンに向け、サービスの共通化やリーシング、施設計画などの諸施策を進めてまいりました。立川店が入居する立川TMビルにおいては、集客の核として「ニトリ」を新たに導入いたしました。また、百貨店と専門店とでお客様の声を共有し、館全体でのサービス向上に努めました。

「流山おおたかの森S・C」においては、開業10周年を迎えるに当たり、「子育て世代が住みたい街」という街の特性に合わせ、子ども関連商品や託児室等を集積したキッズゾーンを新設した結果、売上高・入店客数とも前年から増加いたしました。「柏高島屋ステーションモール」では、開業25周年という節目を迎え、駅立地のポテンシャルを生かした利便性向上やデイリー性の強化に着手いたしました。

海外では、「ホーチミン高島屋」をアンカーテナントとする商業施設「サイゴンセンター」が開業2年目に入り、高島屋グループの高い商品力やホスピタリティによって、順調に売上を伸ばしました。また、昨年3月には、同エリアの「A&Bタワー」の所有権を一部取得し、更なる「まちづくり戦略」に取り組んでまいりました。

#### <金融業>

金融業での営業収益は、14,187百万円（前年比5.8%増）、営業利益は、4,563百万円（前年比1.5%増）となりました。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、タカシマヤカード《ゴールド》発行10周年企画として新規会員獲得・カード利用促進策を実施するなど、会員数並びにカード取扱高の増加による手数料収入等の増大に努めたことから、増収増益となりました。

#### <建装業>

建装業での営業収益は、25,916百万円（前年比16.1%減）、営業利益は、1,207百万円（前年比48.4%減）となりました。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイティブ株式会社が、大型宿泊施設工事や住宅リフォーム関連事業が堅調に進捗したものの、前年の大型案件計上の反動により、減収減益となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業全体での営業収益は、35,430百万円（前年比3.8%増）、営業利益は、3,331百万円（前年比42.7%増）となりました。

その他の事業におきましては、クロスメディア事業が、カタログ政策の変更により収支が大きく改善し、黒字転換いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、1,035,807百万円と前連結会計年度末に比べ49,343百万円増加しました。これは土地が増加し、借地権が減少したことが主な要因です。負債については、586,281百万円と前連結会計年度末に比べ21,706百万円の増加となりました。これは、借入金等が増加したことが主な要因です。純資産については、449,526百万円と利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ27,636百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動キャッシュ・フローは、36,870百万円の収入となり、前年同期が42,266百万円の収入であったことに比べ5,395百万円の収入の減少となりました。

投資活動キャッシュ・フローは、62,286百万円の支出となり、前年同期が9,124百万円の支出であったことに比べ53,161百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が47,645百万円増加したことをはじめ、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が1,970百万円減少したこと、関係会社株式の売却による収入が1,609百万円減少したこと、及び関係会社の整理による収入が1,444百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、14,185百万円の収入となり、前年同期が4,228百万円の支出であったことに比べ18,414百万円の収入の増加（支出の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が12,725百万円減少したことをはじめ、長期借入れによる収入が5,819百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,644百万円減少し、95,120百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年 (平成26年) 2月期	2015年 (平成27年) 2月期	2016年 (平成28年) 2月期	2017年 (平成29年) 2月期	2018年 (平成30年) 2月期
自己資本比率 (%)	39.7	41.0	40.9	41.8	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	40.5	32.4	35.8	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	4.0	6.0	3.7	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.4	41.7	31.5	70.5	52.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内景気は、グローバル経済の成長や円安による好調な企業業績などを背景に緩やかに拡大しており、雇用環境や所得も改善し、個人消費も持ち直しております。しかし中長期的には、少子化による人口減少と超高齢化社会への進展を背景とした構造的な問題を抱える中、百貨店業界の事業環境は予断を許さない状況にあります。当社グループにおきましては、「まちづくり戦略の進化を支える、グループ経営基盤の構築」を本年度の経営目標に掲げ、グループの力を結集した「まちづくり戦略」を具現化するとともに、将来を見据えた投資による基盤づくりを行ってまいります。「グループ変革プロジェクト」を推進し、商品情報や顧客情報など、これまで事業ごとに別々に管理されてきた非効率なシステムを効率化し、業務の進め方を変革してまいります。これらの課題を改善することにより新たに創出された原資を、グループの成長戦略に生かしてまいります。2018年度につきましては、「グループ変革プロジェクト」に加え、「日本橋高島屋S.C.」及びタイ・バンコクの「サイアム高島屋」開業に関連する経費など、将来の成長に向けたコストが一時的に増大し減益となりますが、2019年度以降は回復軌道に乗せ、成長を加速させてまいります。

百貨店業におきましては、これからも、東神開発株式会社と連携して「まちづくり戦略」を推進してまいります。特に本年は、日本橋店が専門店と融合した「日本橋高島屋S.C.」に生まれ変わります。3月開業の東館に続き、9月に新館がオープンし、百貨店部分である本館のリニューアルも進め、2019年春のグランドオープンを目指してまいります。「美しい暮らしスタイル」の発信を全体コンセプトとして、時計専門館「ウオッチメゾン」と合わせて4館体制の新・都市型ショッピングセンターとすることで、日本橋エリアの賑わいを高めてまいります。

店づくりにおきましては、「グループ変革プロジェクト」で検討している取組を順次反映し、品揃えやサービスに生かしてまいります。基本となるお客様ニーズの把握に向けては、ご来店いただいているお客様はもとより、まだご来店いただけていないお客様のニーズ分析も行ってまいります。百貨店がなすべき品揃えを追求し、引き続き編集売場開発に取り組み、「スーツクローゼット」などの開発売場を複数店舗にて展開するとともに、本年は、ライフスタイル提案型のリビング売場や体験型のビューティーゾーンを開発いたします。

また、他業種とのアライアンスによる新規顧客獲得に向けた様々なマーケティング施策に加え、コミュニケーションツールとなるスマートフォン等のアプリの進化や、店頭とEコマースのシームレス化により、お客様との接点拡大や利便性向上に努めてまいります。

インバウンド需要の取り込みにつきましては、来街者の増加が期待される大阪・京都・新宿などの主要各店を中心に、地域の独自性に根ざしたマーケットの更なる拡大を図ってまいります。特に、インバウンド需要が伸長するエリアにある新宿店については、「高島屋免税店 SHILLA&ANA」と共に、「タカシマヤ タイムズスクエア」が一体となった販売促進策を進め、訪日外国人の方々にも「ワンストップショッピング」の楽しさを提供してまいります。

海外では、事業の拠点となる「シンガポール高島屋」が開店25周年を迎えるとともに、秋には、タイ・バンコクにおいて、「サイアム高島屋」の開業を予定しております。当社グループが有するASEAN諸国における知名度、実績、ノウハウを最大限活用し、ASEAN地域における成長の基盤としてまいります。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、前年の不動産分譲による収益増の反動及び将来の持続的な成長に向けた国内外の投資計画により一旦減益を見込みますが、2019年度及び中長期的に再び成長に転じる計画としております。「日本橋高島屋S.C.」の開発においては、日本橋界隈の賑わいの再生というエリアマネジメント発想の下、百貨店と専門店の融合という、高島屋グループならではのアドバンテージを生かした商業施設の開業に向けて取り組んでまいります。千葉県流山地区においては、10月に、TX流山おおたかの森駅の高架下を活用した商業施設を開業するとともに、今後とも駅周辺案件の事業化に取り組み、既存S.C.とのシナジーを高めてまいります。海外では、ベトナム・ホーチミン市において、シンガポール事業で蓄積した経営資源を活用し、海外事業の基盤拡大を目指してまいります。「サイゴンセンター」における事業の安定的拡大を図り、当社グループの知名度と存在感を高め、周辺開発を進めてまいります。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、新規会員獲得とカード利用促進による収入増大を図ってまいります。あわせて、クレジットカード取引におけるセキュリティ対策強化として、クレジットカード情報の保護を目的としたデータセキュリティ基準PCIDSS (Payment Card Industry Data Security Standard) に準拠することにより、お客様に安心・安全にご利用いただける環境整備を進めてまいります。



建築業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、インバウンド需要や東京オリンピック・パラリンピック開催に備え活発化している、ホテルを始めとした大型建設プロジェクトにおいて、工事受注促進に努めてまいります。また、「日本橋高島屋S.C.」の開業に伴うショップ等の内装受注拡大、加えて企画、デザインなどソフト機能の一層の充実と活用にも取り組み、特徴化による競争力の強化を図ってまいります。

CSR経営につきましては、従業員全員が、経営理念「いつも、人から。」の下、先人から受け継ぐ「お客様を大切にすること」や「進取の精神」を、今一度確認し行動することが不可欠と認識しております。本年度は、「コンプライアンス再徹底と『働き方改革』の推進」を重点テーマとし、企業倫理に基づいた行動を徹底してまいります。「お客様」があらゆる事業の原点であり、「消費者保護」に向け、「お客様の安心・安全」の確保を最優先とする取組を進めてまいります。また、CO2削減や食品ロスの問題など、環境問題への取組を強化してまいります。

「働き方改革」につきましては、昨年、内閣府による「女性が輝く先進企業表彰2017」において、「内閣総理大臣表彰」を受賞いたしました。総労働人口が減少する中、多様な人材の確保・育成に向け、ダイバーシティ推進室を中心に、「グループ変革プロジェクト」とも連動して、女性の活躍促進を始め、育児・介護離職の防止、健康経営の実現など、全ての人が意欲的に働ける環境整備に努めてまいります。

コーポレートガバナンスにつきましては、「コーポレートガバナンス・コード」への対応を更に強化し、取締役会での議論の活性化を図り、その実効性を高めるなど、継続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

なお、昨年7月、当社及び当社の子会社である株式会社高島屋ファシリティーズ（旧株式会社高島屋サービス）は、配送料金に関し独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社といたしましては、このような事態を厳粛かつ真摯に受け止め、公正取引委員会による調査に全面的に協力するとともに、コンプライアンス体制の強化・徹底に努めてまいります。

以上のような事業活動により、通期での連結営業収益は919,000百万円(前年比1.2%増)、連結営業利益は30,000百万円(前年比15.1%減)、連結経常利益は33,500百万円(前年比13.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は18,500百万円(前年比21.8%減)を見込んでおります。

(注)この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

2019年(平成31年)2月期第1四半期より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更いたします。そのため、上記連結業績予想の「営業収益」は、純額表示に変更後の金額であります。なお、対前年比に使用した2018年(平成30年)2月期の営業収益は概算値であります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営環境を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期の1株当たり年間配当金につきましては、12円とさせていただきます。

次期につきましては、1株当たり中間配当金6円、期末配当金12円(2018年(平成30年)9月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定)とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

尚、今後の I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢や業界動向も踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当連結会計年度 (2018年(平成30年)2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※6 107,159	※6 99,541
受取手形及び売掛金	※5 122,728	140,038
有価証券	※6 2,000	—
商品及び製品	41,191	43,517
仕掛品	2,746	108
原材料及び貯蔵品	1,112	1,120
繰延税金資産	9,459	10,163
その他	※5 39,440	※5 33,318
貸倒引当金	△336	△306
流動資産合計	325,500	327,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 164,940	※1, ※3 167,732
機械装置及び運搬具(純額)	※1 141	※1 124
工具、器具及び備品(純額)	※1 10,325	※1 10,890
土地	※2 230,386	※2 361,362
リース資産(純額)	※1 1,285	※1 989
建設仮勘定	6,622	9,658
有形固定資産合計	413,703	550,757
無形固定資産		
借地権	93,725	4,939
のれん	※8 193	※8 97
その他	13,254	12,998
無形固定資産合計	107,172	18,035
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 89,114	※4 95,231
差入保証金	※6 31,892	※6 29,227
繰延税金資産	8,256	4,946
その他	13,278	12,045
貸倒引当金	△2,454	△1,938
投資その他の資産合計	140,087	139,511
固定資産合計	660,963	708,305
資産合計	986,464	1,035,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当連結会計年度 (2018年(平成30年)2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,320	102,428
短期借入金	9,007	10,320
1年内償還予定の社債	—	40,062
リース債務	509	395
未払法人税等	5,597	6,236
前受金	91,852	96,102
商品券	51,702	52,663
預り金	24,702	26,725
ポイント引当金	2,509	2,561
役員賞与引当金	46	53
建物修繕工事引当金	2,160	2,743
その他	30,384	30,594
流動負債合計	319,793	370,888
固定負債		
社債	75,210	35,049
長期借入金	71,045	88,829
リース債務	858	641
資産除去債務	1,867	1,907
退職給付に係る負債	58,251	54,616
役員退職慰労引当金	265	297
環境対策引当金	419	342
建物修繕工事引当金	3,767	1,910
繰延税金負債	44	286
再評価に係る繰延税金負債	※2 6,879	※2 6,879
その他	26,171	24,631
固定負債合計	244,780	215,392
負債合計	564,574	586,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,085	55,025
利益剰余金	265,033	284,320
自己株式	△6,160	△6,170
株主資本合計	379,984	399,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,921	17,837
繰延ヘッジ損益	1	△3
土地再評価差額金	※2 7,145	※2 7,145
為替換算調整勘定	8,510	11,604
退職給付に係る調整累計額	661	3,386
その他の包括利益累計額合計	32,240	39,970
非支配株主持分	9,665	10,353
純資産合計	421,890	449,526
負債純資産合計	986,464	1,035,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2018年(平成30年) 2月28日)
営業収益	923,601	949,572
売上高	860,761	886,700
売上原価	648,765	668,295
売上総利益	211,996	218,405
その他の営業収入	62,840	62,871
営業総利益	274,836	281,276
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,821	25,858
ポイント引当金繰入額	2,509	2,561
配送費及び作業費	28,253	28,833
消耗品費	3,610	3,487
貸倒引当金繰入額	254	554
役員報酬及び給料手当	65,638	66,964
退職給付費用	4,005	3,822
役員賞与引当金繰入額	46	53
役員退職慰労引当金繰入額	56	61
福利厚生費	13,870	14,299
光熱費	10,803	10,166
支払手数料	4,694	5,999
不動産賃借料	35,531	34,606
機械賃借料	811	807
減価償却費	19,408	19,040
のれん償却額	206	187
その他	26,313	28,653
販売費及び一般管理費合計	240,835	245,957
営業利益	34,000	35,318
営業外収益		
受取利息	582	744
受取配当金	1,065	941
持分法による投資利益	2,337	2,718
固定資産受贈益	551	366
その他	517	452
営業外収益合計	5,054	5,223
営業外費用		
支払利息	631	648
建物修繕工事引当金繰入額	654	261
為替差損	47	391
債務勘定整理繰戻損	15	407
その他	490	226
営業外費用合計	1,839	1,935
経常利益	37,215	38,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2018年(平成30年) 2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	※1 5,274	※1 2,627
関係会社整理益	※2 876	—
その他	260	3
特別利益合計	6,410	2,630
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,387	※3 4,607
減損損失	※4 4,587	※4 1,598
その他	1,048	22
特別損失合計	9,023	6,228
税金等調整前当期純利益	34,602	35,009
法人税、住民税及び事業税	10,779	10,395
法人税等調整額	2,243	494
法人税等合計	13,022	10,889
当期純利益	21,579	24,119
非支配株主に帰属する当期純利益	709	460
親会社株主に帰属する当期純利益	20,870	23,658

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2018年(平成30年) 2月28日)
当期純利益	21,579	24,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,451	1,325
繰延ヘッジ損益	15	△4
土地再評価差額金	237	—
為替換算調整勘定	△2,332	2,067
退職給付に係る調整額	1,867	2,665
持分法適用会社に対する持分相当額	△896	1,728
その他の包括利益合計	△2,560	7,782
包括利益	19,019	31,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,339	31,388
非支配株主に係る包括利益	679	512

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	55,085	249,145	△6,153	364,102
当期変動額					
剰余金の配当			△4,193		△4,193
親会社株主に帰属する当期純利益			20,870		20,870
自己株式の取得・処分		0		△7	△7
連結範囲の変動			△787		△787
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	15,888	△7	15,881
当期末残高	66,025	55,085	265,033	△6,160	379,984

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,277	△14	6,907	11,883	△1,229	34,824	8,458	407,386
当期変動額								
剰余金の配当								△4,193
親会社株主に帰属する当期純利益								20,870
自己株式の取得・処分								△7
連結範囲の変動								△787
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,356	15	237	△3,372	1,891	△2,583	1,206	△1,377
当期変動額合計	△1,356	15	237	△3,372	1,891	△2,583	1,206	14,503
当期末残高	15,921	1	7,145	8,510	661	32,240	9,665	421,890



当連結会計年度(自 2017年(平成29年)3月1日 至 2018年(平成30年)2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	55,085	265,033	△6,160	379,984
当期変動額					
剰余金の配当			△4,193		△4,193
親会社株主に帰属する当期純利益			23,658		23,658
自己株式の取得・処分				△9	△9
連結範囲の変動			△177		△177
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△60			△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△60	19,287	△9	19,217
当期末残高	66,025	55,025	284,320	△6,170	399,201

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,921	1	7,145	8,510	661	32,240	9,665	421,890
当期変動額								
剰余金の配当								△4,193
親会社株主に帰属する当期純利益								23,658
自己株式の取得・処分								△9
連結範囲の変動								△177
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,916	△4	-	3,093	2,724	7,729	688	8,418
当期変動額合計	1,916	△4	-	3,093	2,724	7,729	688	27,636
当期末残高	17,837	△3	7,145	11,604	3,386	39,970	10,353	449,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2018年(平成30年) 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,602	35,009
減価償却費	19,421	19,058
減損損失	4,587	1,598
のれん償却額	113	95
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△214	△546
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△867	159
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△106	32
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△724	49
建物修繕工事引当金の増減額(△は減少)	72	△1,273
受取利息及び受取配当金	△1,648	△1,685
支払利息	631	648
持分法による投資損益(△は益)	△2,337	△2,718
固定資産売却損益(△は益)	△110	1
固定資産除却損	1,582	2,478
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,274	△2,627
関係会社株式売却損益(△は益)	892	—
関係会社整理益	△876	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,448	△17,502
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,043	347
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,917	976
その他	9,929	10,265
小計	56,351	44,366
利息及び配当金の受取額	2,967	2,542
利息の支払額	△599	△704
法人税等の支払額	△16,453	△9,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,266	36,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,638	△5,536
定期預金の払戻による収入	2,102	4,670
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,116	△2,562
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,082	11,112
関係会社株式の売却による収入	1,609	—
関係会社の整理による収入	1,444	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,792	△69,437
有形及び無形固定資産の売却による収入	236	20
その他	△52	△552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,124	△62,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60	△147
長期借入れによる収入	16,500	22,319
長期借入金の返済による支出	△15,800	△3,075
自己株式の取得による支出	△7	△9
配当金の支払額	△4,193	△4,193
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△60
その他	△787	△647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,228	14,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,613	2,193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,299	△9,036
現金及び現金同等物の期首残高	73,536	103,765
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,929	391
現金及び現金同等物の期末残高	※1 103,765	※1 95,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」及び「債務勘定整理繰戻損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当連結会計年度 (2018年(平成30年)2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	256,768百万円	265,379百万円

※2 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び1999年(平成11年)3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

当社	2000年(平成12年)12月31日(被合併会社)及び2001年(平成13年)2月28日
連結子会社1社	2001年(平成13年)2月28日
連結子会社1社	2002年(平成14年)3月31日

※3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当連結会計年度 (2018年(平成30年)2月28日)
建物及び構築物(純額)	171百万円	159百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当連結会計年度 (2018年(平成30年)2月28日)
投資有価証券(株式)	46,739百万円	52,275百万円

※5 売掛金及びその他流動資産残高は、売掛金及び未収入金の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。

	前連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当連結会計年度 (2018年(平成30年)2月28日)
売掛金	23,000百万円	一百万円
その他流動資産	1,904百万円	1,908百万円

※6 割賦販売法等に基づく供託資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当連結会計年度 (2018年(平成30年)2月28日)
現金及び預金	1,248百万円	1,429百万円
有価証券	2,000百万円	一百万円
差入保証金	10百万円	10百万円
合計	3,258百万円	1,439百万円

7 偶発債務

	前連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当連結会計年度 (2018年(平成30年)2月28日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコソー カンパニーリミテッド	3,581百万円	5,028百万円
ケッペルランドワトコスリー カンパニーリミテッド	1,708百万円	1,551百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	111百万円	82百万円
合計	5,401百万円	6,662百万円

(注) 当連結会計年度において銀行借入金に対する債務保証6,580百万円のうち684百万円につきましてはケッペルランドリミテッドより再保証を受けております。

※8 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当連結会計年度 (2018年(平成30年)2月28日)
のれん	563百万円	375百万円
負ののれん	370百万円	277百万円
差引額	193百万円	97百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 前連結会計年度及び当連結会計年度における投資有価証券売却益は主に上場株式を売却したものであります。
- ※2 前連結会計年度における関係会社整理益はタカシマヤ・ホンコン・エンタープライズ LTD.を清算したものであります。
- ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2018年(平成30年) 2月28日)
建物及び構築物	1,477百万円	2,280百万円
その他の固定資産	122百万円	198百万円
原状回復費用	1,787百万円	2,128百万円
合計	3,387百万円	4,607百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日)  
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名(場所)	用途	種類	減損損失
株高島屋泉北店 (堺市南区)	店舗等	建物	714百万円
		その他	125百万円
株高島屋港南台店 (横浜市港南区)	店舗等	建物	543百万円
		その他	152百万円
株岡山高島屋 (岡山市北区)	店舗等	建物	781百万円
		その他	100百万円
株米子高島屋 (鳥取県米子市)	店舗等	土地	698百万円
		建物	1,106百万円
		その他	152百万円
株セレクトスクエア (東京都江東区)	事業用資産等	ソフトウェア	82百万円
		その他	30百万円
	—	のれん	97百万円
		合計	4,587百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,489百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は、店舗等・事業用資産等については使用価値を適用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれない物件については、ゼロとして評価しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いて算定しております。

また、のれんについては、連結子会社である株式会社セレクトスクエアにおいて当初想定した収益が見込まれなくなったことから、のれん全額を減損損失97百万円として計上しました。

当連結会計年度(自 2017年(平成29年)3月1日 至 2018年(平成30年)2月28日)  
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名(場所)	用途	種類	減損損失
上海高島屋百貨有限公司 (中華人民共和国 上海市)	店舗等	建物	1,571百万円
		その他	26百万円
		合計	1,598百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失1,598百万円として特別損失に計上しました。公正価値は、コスト・アプローチにより測定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)	(自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2018年(平成30年) 2月28日)
現金及び預金勘定	107,159百万円	99,541百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,394百万円	△4,420百万円
現金及び現金同等物	103,765百万円	95,120百万円



(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店業」を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し、「百貨店業」「不動産業」「金融業」「建装業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、主として衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「不動産業」は、不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。「金融業」は、クレジットカードの発行とグループ会社の金融業を行っております。「建装業」は、内装工事の受注・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	797,253	47,923	13,414	30,874	889,465	34,135	923,601	—	923,601
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	8,191	7,656	4,237	4,212	24,297	24,764	49,062	△49,062	—
計	805,444	55,579	17,652	35,086	913,763	58,900	972,663	△49,062	923,601
セグメント利益	12,182	11,029	4,495	2,342	30,050	2,333	32,384	1,616	34,000
セグメント資産	629,357	169,075	100,890	18,988	918,311	25,057	943,368	43,095	986,464
その他の項目									
減価償却費	14,989	3,968	97	46	19,101	406	19,507	△86	19,421
のれんの償却額	—	187	—	—	187	18	206	—	206
持分法適用会社への投資額	13,996	25,485	—	—	39,482	—	39,482	—	39,482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,627	3,018	15	87	21,748	299	22,047	△118	21,929

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注)2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,616百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額43,095百万円には、セグメント間の債権債務消去等△75,407百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産118,502百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△86百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△182百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費95百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△118百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△426百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額308百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年(平成29年)3月1日 至 2018年(平成30年)2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	826,561	47,476	14,187	25,916	914,141	35,430	949,572	—	949,572
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	9,105	15,782	4,254	3,707	32,850	22,639	55,490	△55,490	—
計	835,667	63,258	18,442	29,623	946,992	58,069	1,005,062	△55,490	949,572
セグメント利益	13,509	11,393	4,563	1,207	30,673	3,331	34,004	1,314	35,318
セグメント資産	668,273	185,691	109,116	17,133	980,215	26,440	1,006,655	29,151	1,035,807
その他の項目									
減価償却費	14,500	4,039	65	73	18,679	247	18,927	130	19,058
のれんの償却額	—	187	—	—	187	—	187	—	187
持分法適用会社への投資額	15,309	27,683	—	—	42,992	—	42,992	—	42,992
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,901	10,499	3	229	69,634	284	69,918	△432	69,486

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注)2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,314百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,151百万円には、セグメント間の債権債務消去等△72,874百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産102,026百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額130百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等39百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費91百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△432百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△799百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額367百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2017年(平成29年)3月1日 至 2018年(平成30年)2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計			
減損損失	4,376	—	—	—	4,376	211	—	4,587

(注) 当連結会計年度に「その他」において、のれんの減損(97百万円)を行っております。

当連結会計年度（自 2017年(平成29年)3月1日 至 2018年(平成30年)2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計			
減損損失	1,598	—	—	—	1,598	—	—	1,598

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計			
当期償却額	—	187	—	—	187	18	—	206
当期末残高	—	563	—	—	563	—	—	563

(注) 当連結会計年度に「その他」において、のれんの減損(97百万円)を行っております。

(負ののれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計			
当期償却高	—	—	—	92	92	—	—	92
当期末残高	—	—	—	370	370	—	—	370

(注) のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

当連結会計年度（自 2017年(平成29年)3月1日 至 2018年(平成30年)2月28日）  
 (のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計			
当期償却額	—	187	—	—	187	—	—	187
当期末残高	—	375	—	—	375	—	—	375

(負ののれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計			
当期償却高	—	—	—	92	92	—	—	92
当期末残高	—	—	—	277	277	—	—	277

(注) のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年(平成29年)3月1日 至 2018年(平成30年)2月28日）  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年(平成29年)3月1日 至 2018年(平成30年)2月28日)
1株当たり純資産額 1,179円52銭	1株当たり純資産額 1,256円66銭
1株当たり当期純利益金額 59円71銭	1株当たり当期純利益金額 67円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 52円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 59円58銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2017年(平成29年) 2月28日)	当連結会計年度 (2018年(平成30年) 2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	421,890	449,526
普通株式に係る純資産額(百万円)	412,224	439,172
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の主な内容 非支配株主持分(百万円)	9,665	10,353
普通株式の発行済株式数(株)	355,518,963	355,518,963
普通株式の自己株式数(株)	6,036,312	6,045,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	349,482,651	349,473,558

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2018年(平成30年) 2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,870	23,658
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,870	23,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	349,486,710	349,478,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) その他営業外収益(税額相当額控除後)	△65	△67
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△65	△67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 転換社債型新株予約権付社債	46,358,765	46,452,181
普通株式増加数(株)	46,358,765	46,452,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、2018年(平成30年)4月9日開催の取締役会において、2018年(平成30年)5月22日開催の第152回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

また、同取締役会において、同株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議いたしました。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、2018年(平成30年)10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、2018年(平成30年)4月9日開催の取締役会において、本議案が原案どおり承認可決されることを条件として、2018年(平成30年)9月1日をもって、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することを決議いたしました。併せて、当社株式につき、中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、2株を1株にする株式併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類 普通株式

② 株式併合の方法・割合

2018年(平成30年)9月1日をもって、2018年(平成30年)8月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数について、2株を1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数(減少する株式数は、今後変動する可能性があります。)

株式併合前の発行済株式総数(2018年(平成30年)2月28日現在)	355,518,963株
株式併合により減少する株式数	177,759,482株
株式併合後の発行済株式総数	177,759,481株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

300,000,000株

株式併合の割合と同じ割合(2分の1)で発行可能株式総数を従来の600,000,000株から300,000,000株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。



(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2018年(平成30年)4月9日
株主総会決議日	2018年(平成30年)5月22日(予定)
単元株式数の変更の効力発生日	2018年(平成30年)9月1日(予定)
株式併合の効力発生日	2018年(平成30年)9月1日(予定)
定款の一部変更の効力発生日	2018年(平成30年)9月1日(予定)

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年(平成29年)3月1日 至 2018年(平成30年)2月28日)
1株当たり純資産額	2,359円05銭	2,513円33銭
1株当たり当期純利益	119円43銭	135円39銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	105円11銭	119円16銭

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当事業年度 (2018年(平成30年)2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,957	37,665
受取手形	389	253
売掛金	※1 51,081	※1 51,342
商品	35,023	34,864
貯蔵品	758	753
前渡金	605	519
前払費用	2,815	2,827
短期貸付金	※1 28,499	※1 25,352
繰延税金資産	6,781	7,320
立替金	※1 10,919	※1 11,327
その他	※1 16,408	※1 11,536
貸倒引当金	△552	△1,064
流動資産合計	201,689	182,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 111,508	※3 114,665
構築物	814	1,184
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	7,014	7,273
土地	186,128	310,703
リース資産	570	451
建設仮勘定	5,813	8,761
有形固定資産合計	311,850	443,039
無形固定資産		
借地権	92,498	3,755
共同施設負担金	5,453	5,048
ソフトウェア	4,950	4,571
その他	1,856	2,267
無形固定資産合計	104,758	15,644
投資その他の資産		
投資有価証券	41,281	41,614
関係会社株式	59,005	58,030
長期貸付金	※1 10,620	※1 27,475
差入保証金	※1 25,558	※1 22,988
繰延税金資産	4,721	3,517
その他	867	762
貸倒引当金	△287	△276
投資その他の資産合計	141,767	154,111
固定資産合計	558,376	612,795
資産合計	760,065	795,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当事業年度 (2018年(平成30年)2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 62,281	※1 62,845
短期借入金	※1 98,942	※1 101,802
1年内償還予定の社債	—	40,062
リース債務	243	212
未払金	※1 13,168	※1 17,021
未払法人税等	562	2,342
未払費用	2,100	2,137
前受金	3,076	3,701
商品券	40,016	39,918
預り金	※1 38,690	※1 44,478
役員賞与引当金	46	53
ポイント引当金	2,457	2,499
建物修繕工事引当金	2,160	2,743
その他	※1 4,011	※1 2,597
流動負債合計	267,759	322,418
固定負債		
社債	75,210	35,049
長期借入金	71,000	88,500
リース債務	349	251
退職給付引当金	54,226	54,609
環境対策引当金	419	342
建物修繕工事引当金	3,767	1,910
関係会社事業損失引当金	658	524
長期預り金	※1 6,639	※1 6,583
再評価に係る繰延税金負債	6,304	6,304
その他	1,014	693
固定負債合計	219,590	194,770
負債合計	487,349	517,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当事業年度 (2018年(平成30年)2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金		
資本準備金	36,634	36,634
その他資本剰余金	17,393	17,393
資本剰余金合計	54,028	54,028
利益剰余金		
利益準備金	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,614	19,593
別途積立金	72,070	72,070
繰越利益剰余金	46,811	51,281
利益剰余金合計	138,556	143,004
自己株式	△6,320	△6,330
株主資本合計	252,288	256,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,134	15,288
繰延ヘッジ損益	1	△3
土地再評価差額金	6,292	6,292
評価・換算差額等合計	20,427	21,577
純資産合計	272,716	278,304
負債純資産合計	760,065	795,493

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)	当事業年度 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2018年(平成30年) 2月28日)
営業収益	※1 703,056	※1 724,604
売上高	※1 691,353	※1 711,341
売上原価	※1 523,173	※1 539,635
売上総利益	168,179	171,705
その他の営業収入	※1 11,703	※1 13,263
営業総利益	179,883	184,969
販売費及び一般管理費	※1,※2 169,591	※1,※2 172,048
営業利益	10,292	12,920
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 4,373	※1 4,236
その他	※1 1,114	※1 765
営業外収益合計	5,488	5,001
営業外費用		
支払利息	※1 1,631	※1 1,625
建物修繕工事引当金繰入額	654	261
その他	※1 569	※1 799
営業外費用合計	2,855	2,686
経常利益	12,924	15,235
特別利益		
投資有価証券売却益	※3 5,274	※3 2,627
関係会社整理益	※4 876	—
その他	60	—
特別利益合計	6,211	2,627
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,819	※5 4,177
関係会社株式売却損	※6 959	—
関係会社株式評価損	1,379	1,035
関係会社事業損失引当金繰入額	※7 658	—
減損損失	※8 1,536	—
貸倒引当金繰入額	476	644
その他	72	—
特別損失合計	7,901	5,856
税引前当期純利益	11,234	12,006
法人税、住民税及び事業税	3,056	3,305
法人税等調整額	1,512	58
法人税等合計	4,568	3,363
当期純利益	6,666	8,642

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,155	72,070	44,798	136,083
当期変動額									
剰余金の配当								△4,193	△4,193
固定資産圧縮積立金の積立						481		△481	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△21		21	—
当期純利益								6,666	6,666
自己株式の取得・処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	459	—	2,012	2,472
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,614	72,070	46,811	138,556

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,313	249,823	15,672	△14	6,077	21,736	271,559
当期変動額							
剰余金の配当		△4,193					△4,193
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		6,666					6,666
自己株式の取得・処分	△6	△6					△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△1,538	15	214	△1,308	△1,308
当期変動額合計	△6	2,465	△1,538	15	214	△1,308	1,156
当期末残高	△6,320	252,288	14,134	1	6,292	20,427	272,716

当事業年度(自 2017年(平成29年)3月1日 至 2018年(平成30年)2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,614	72,070	46,811	138,556
当期変動額									
剰余金の配当								△4,193	△4,193
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△21		21	—
当期純利益								8,642	8,642
自己株式の取得・処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△21	—	4,470	4,448
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,593	72,070	51,281	143,004

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,320	252,288	14,134	1	6,292	20,427	272,716
当期変動額							
剰余金の配当		△4,193					△4,193
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		8,642					8,642
自己株式の取得・処分	△9	△9					△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	1,153	△4	—	1,149	1,149
当期変動額合計	△9	4,438	1,153	△4	—	1,149	5,588
当期末残高	△6,330	256,727	15,288	△3	6,292	21,577	278,304

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当会計年度から適用しております。



(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当事業年度 (2018年(平成30年)2月28日)
短期金銭債権	69,334百万円	65,023百万円
長期金銭債権	16,420百万円	32,716百万円
短期金銭債務	126,941百万円	135,789百万円
長期金銭債務	4,521百万円	4,580百万円

2 保証債務

	前事業年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当事業年度 (2018年(平成30年)2月28日)
従業員の住宅ローンに対する保証	111百万円	82百万円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当事業年度 (2018年(平成30年)2月28日)
建物	60百万円	60百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2016年(平成28年) 3月1日	至 2017年(平成29年) 2月28日)	(自 2017年(平成29年) 3月1日	至 2018年(平成30年) 2月28日)
営業取引による取引高				
売上高		846百万円		909百万円
仕入高		6,527百万円		6,856百万円
営業取引以外の取引高		58,616百万円		64,903百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2016年(平成28年) 3月1日	至 2017年(平成29年) 2月28日)	(自 2017年(平成29年) 3月1日	至 2018年(平成30年) 2月28日)
役員報酬及び給料手当		43,836百万円		44,400百万円
広告宣伝費		22,346百万円		22,355百万円
ポイント引当金繰入額		2,457百万円		2,499百万円
配送費及び作業費		29,779百万円		30,445百万円
減価償却費		13,479百万円		12,892百万円
不動産賃借料		22,802百万円		23,194百万円

※3 前事業年度及び当事業年度における投資有価証券売却益は主に上場株式を売却したものであります。

※4 前事業年度における関係会社整理益はタカシマヤ・ホンコン・エンタープライズ LTD. を清算したものであります。

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2016年(平成28年) 3月1日	至 2017年(平成29年) 2月28日)	(自 2017年(平成29年) 3月1日	至 2018年(平成30年) 2月28日)
建物		1,217百万円		2,140百万円
その他の固定資産		92百万円		175百万円
原状回復費用		1,508百万円		1,860百万円
合計		2,819百万円		4,177百万円

※6 前事業年度における関係会社株式売却損は大葉高島屋百貨股份有限公司株式の売却によるものであります。

※7 前事業年度における関係会社事業損失引当金繰入額は、関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

※8 減損損失

前事業年度（自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
泉北店 (堺市南区)	店舗等	建物	714百万円
		その他	125百万円
港南台店 (横浜市港南区)	店舗等	建物	543百万円
		その他	152百万円
		合計	1,536百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,536百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値を適用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれない物件については、ゼロとして評価しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 2017年(平成29年)3月1日 至 2018年(平成30年)2月28日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、2018年(平成30年)4月9日開催の取締役会において、2018年(平成30年)5月22日開催の第152回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

また、同取締役会において、同株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議いたしました。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、2018年(平成30年)10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、2018年(平成30年)4月9日開催の取締役会において、本議案が原案どおり承認可決されることを条件として、2018年(平成30年)9月1日をもって、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することを決議いたしました。併せて、当社株式につき、中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、2株を1株にする株式併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類 普通株式

② 株式併合の方法・割合

2018年(平成30年)9月1日をもって、2018年(平成30年)8月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数について、2株を1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数(減少する株式数は、今後変動する可能性があります。)

株式併合前の発行済株式総数(2018年(平成30年)2月28日現在)	355,518,963株
株式併合により減少する株式数	177,759,482株
株式併合後の発行済株式総数	177,759,481株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

300,000,000株

株式併合の割合と同じ割合(2分の1)で発行可能株式総数を従来の600,000,000株から300,000,000株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2018年(平成30年)4月9日
株主総会決議日	2018年(平成30年)5月22日(予定)
単元株式数の変更の効力発生日	2018年(平成30年)9月1日(予定)
株式併合の効力発生日	2018年(平成30年)9月1日(予定)
定款の一部変更の効力発生日	2018年(平成30年)9月1日(予定)

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年(平成29年)3月1日 至 2018年(平成30年)2月28日)
1株当たり純資産額	1,560円68銭	1,592円70銭
1株当たり当期純利益	38円14銭	49円45銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	33円35銭	43円31銭

5. その他

(役員の変動)

2018年(平成30年)5月22日開催の定時株主総会における役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

山口 健夫(現)	常務執行役員	総務本部長、秘書室担当)
岡部 恒明(現)	常務執行役員	営業本部営業推進部長)
田中 良司(現)	常務執行役員	営業本部日本橋店長)

・退任予定取締役

高山 俊三(現 取締役)